

本資料は、マニライフ・ファイナンシャルが、8月7日にカナダにおいて発表した英文プレスリリースの日本語部分訳です。ご参考資料として配布させていただいています。正式な内容のご確認、財務数字の詳細につきましては、マニライフ・ファイナンシャル社ホームページにてご覧いただけます。 (www.manulife.com)



News Release

速報版

TSX/NYSE/PSE: MFC; SEHK: 0945

2008年8月7日

マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション、 第2四半期において堅調な販売を示すと同時に、増配を発表

トロント - マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは、本日、2008年第2四半期の株主純利益ならびに希薄化後1株利益が、前年同期実績の11億200万ドル、0.71ドルに対して、それぞれ10億800万ドル、0.66ドルとなったと発表しました。2008年第2四半期における普通株株主資本利益率¹は、前年同期実績18.5%に対して17.0%となっています。また、同社は第2四半期株主配当を普通株1株あたり0.24ドルから0.26ドルに増配すると発表しました。

ドミニク・ダレッサンドロ同社社長兼CEOは次のように述べています。

「市場が低迷し不安定さを増す中、第2四半期においても順調な業績を維持することができました。引き続き、全ての事業分野で素晴らしい販売業績を上げることができ、その結果、新契約エンベディッド・バリューも堅調な伸びを示しました。良好かつ強固なバランスシートに加え、卓越した販売力とあらゆる分野でトップクラスのマーケットシェアを誇る当社は、今後とも、あらゆる市場環境下でその高い競争力を発揮していけるものと確信しています」

2008年第2四半期における保険料および積立金は173億ドルに達しました。為替変動による影響を除くと、保険料および積立金は、平準払契約の好調な販売および積立金の伸びにより前年同期比11%増を達成しています。インシュアランス（保険）およびウェルス・マネジメント（資産運用）事業における販売高は、為替変動による影響を除くと、前年同期実績をそれぞれ18%および14%上回っています。これら堅調な販売実績に支えられ、当四半期の新契約エンベディッド・バリュー（New Business Embedded Value）は前年同期実績を15%上回る5億6,200万ドルへと大幅な伸びを示し、第2四半期の過去最高記録を更新しました。

ピーター・ルベノビッチ SEV 兼 CFO は当期業績について次のように語っています。

「低調な米国および香港株式市場、増加した販売に伴う負担、進行するカナダドル高そして納税関連の引当金積み増しといった収益圧迫要因により、前年同期比約2億5,000万ドルの減益となったものの、販売実績は好調、債権回収実績は極めて順調であり、事業費管理も徹底され業績維持に貢献しています」

2008年6月30日現在の管理運用資産は4,003億ドルとなり、前年同期実績を103億ドル下回りました。契約者純キャッシュフローが増加したものの、市場の不安定化による210億ドルの落ち込みに加え、カナダドル高の影響による100億ドル減が重なり、これら減少分が増加分を上回る結果となりました。

¹ 普通株株主資本利益率の算定にあたっては、売買目的有価証券およびキャッシュフロー・ヘッジに係る「その他の包括利益累積額（Accumulated Other Comprehensive Income）（AOCI）」を除外しています。

事業運営ハイライト

米国

- ジョン・ハンコック・ライフ（生命保険）部門は、米国市場の個人保険販売分野において3期（四半期）連続で第1位の座を獲得²するとともに、業界全体の販売が横ばいを続ける中、マーケットシェアを伸ばしました。第2四半期の販売は、全ての販売チャネルおよび主要品目にわたって大幅な伸びを示し、前年同期比22%増を達成しました。とりわけ、変額生命保険商品は、不安定な株式市況の下、業界全体の販売が落ち込みを見せる中、前年同期比26%増と大きく躍進しています。これらの好業績は、商品開発、セールス・マーケティング、契約査定そして新契約サービスという、事業の核となる戦略を確実に遂行したことによるものです。
- ジョン・ハンコック変額年金部門では、同部門のベストセラー商品である「インカム・プラス・フォー・ライフ」特約の機能強化を行いました。新機能を導入するとともに、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ、T. ロー・プライスそしてウェリントン・マネジメントといった大手独立投資顧問会社が提供する新たな投資オプションを追加しました。
- ジョン・ハンコック長期介護（LTC）部門は、引き続き、業界最大手として高いマーケットシェアを維持しており、団体部門で第1位また個人長期介護保険販売でも第2位を占めました²。主力商品である「カスタム・ケア」の機能強化を行い、介護人をサポートするサービス、顧客保護条項および消費者物価指数（CPI）とリンクさせた複利型インフレ保障オプションを追加しました。
- ジョン・ハンコック・リタイアメント・プラン・サービスズでは、401(k) 企業年金市場に特化した「ギャランティード・インカム・フォー・ライフ（Guaranteed Income for Life）」と呼ばれる新たな任意特約を発売しました。この新規オプションを利用すれば、年金制度加入者は、期待運用益や運用パフォーマンスに対する最低保証を得ながら生涯所得の源泉を確保し、運用損失を防ぎつつ退職後の所得を増やすことができます。「ギャランティード・インカム・フォー・ライフ」特約は、マーケットから大きな拍手で迎えられ、当四半期だけで200を超える企業年金制度が購入を決定しています。
- ジョン・ハンコック・ミューチュアル・ファンズでは、当四半期において、25億米ドルのオープンエンド型ファンドの販売を計上しました。2007年同期実績を31%上回ったのみならず、第2四半期における過去最高記録に次ぐ販売高を達成したことになります。多数の主要ファンドの好調なパフォーマンス、新規提携先の追加および営業戦力の一層の安定化が販売増を牽引し、過去8四半期において最高となる顧客純キャッシュフローをもたらしました。また、当四半期において、レバレッジド・クローズドエンド型ファンドの発行済みオークション・レート優先証券（ARPS）全ての借り換えおよび償還を完了しています。

カナダ

- インディビジュアル・ライフ（個人保険）部門では、第2四半期において前年同期実績を14%上回る販売を達成し、第2四半期の過去最高記録に迫る業績を上げました。先頃販売を開始しマーケットから高い評価を得ている無配当型終身保険の新商品である「パフォーマンス・ゴールド」をはじめ、主要商品全てで堅調な販売を示しました。
- インディビジュアル・ウェルス・マネジメント部門では、引き続き、好調な販売を維持しており、個別分離運用型ファンドも前年同期比34%増となる11億ドルを超える販売を達成しました。好調を牽引したのは「GIF セレクト」/「インカムプラス」の良好な販売で、商品発売後20ヶ月未満で積立金が50億ドルを突破しました。
- マニユライフ・バンクによる住宅担保付融資制度「マニユライフ・ワン」の貸付け実績が好調に推移しており、第2四半期において、新規貸付額が10億ドルを突破し、四半期最高記録を塗り替えました。この結果、同社の総新規貸付高は前年同期比33%増の伸びを示しています。

- マニユライフ・ミューチュアル・ファンズは、モア・インベストメント・マネジメント・リミテッド（以下「モア社」）との業務提携を発表しました。この業務提携にもとづき、両社は一連の小口ミューチュアル・ファンドを共同ブランドで販売していくことになります。今回の独占的販売提携により、投資家の皆様には、7種類の新規ファンド運用委託契約の下、数々の賞に輝くモア社の優れた資産運用能力と投資パフォーマンスにもとづく卓越した運用成果を享受いただけるようになりました。
- グループ・セービングス&リタイアメント・ソリューションズ（団体積立&退職後対策）部門では、本年6月より新商品である「グループ・インカムプラス」の販売を開始し、多くの投資顧問会社から高い評価をいただいております。本商品は、大成功を収めている個人向け「インカムプラス」の商品デザインを活用しており、団体退職年金制度向けに開発されたものとしてはカナダ初となる最低引出保証付き (GMWB) 商品です。

アジアおよび日本

- マニユライフ生命は、2008年第2四半期において変額年金および保険商品共に好調な販売を記録しました。変額年金販売は、2007年半ばに発売した新商品が販売チャネルの拡大と相俟って、引き続き堅調に推移しており、前年同期実績の倍増以上となる139%の大幅増を達成しています。保険商品販売も、当四半期に発売されたガン保険商品をはじめとする新商品の投入効果もあり、前年同期比ほぼ倍増となりました。
- 香港では、2008年第2四半期の保険販売が前年同期比12%増となるとともに、年金販売でも14%増と堅調な伸びを示しました。保険販売では、商品機能強化とマーケティング・キャンペーンが販売増の牽引役の一つとなっており、年金販売では、「プリザーブド・アカウント」市場での堅調な販売が力強い伸びに貢献しています。当四半期において、ウェルス事業部門では、香港初となる分野別 MPS ファンドをはじめとする数種類の新規ファンド、数種類の新興市場ファンドおよび一種類のコントラリアン・ファンドの販売を開始しました。これにより、お客様は、多彩なファンドの中からご自身の投資ニーズと目的に合致したファンドをより柔軟に選ぶことができるようになりました。
- 当四半期におけるその他アジア地域の保険販売は、シンガポールにおけるバンカシュアランスおよびエージェンシー・チャネルの好調な販売ならびに中国における新規セールスオフィスでの営業開始による販売増により、前年同期実績を29%上回りました。
- 中国において、マニユライフ・ファイナンシャルは引き続き事業規模の拡大に力を入れており、当四半期において新たに1都市での営業免許を取得しました。この結果、取得した営業免許総数は31となり、中国で事業を展開する外資系生命保険会社の中でも最多取得免許数を誇る会社となっています。

コーポレート

- マニユライフ・ファイナンシャルは、2008年8月19日の取引終了時における株主名簿記載の株主を対象に2008年9月19日以降に支払われる同社普通株式1株当たりの四半期配当金を0.26ドルと増配することが同社取締役会で承認されたことを受け、本日、別のプレスリリースにてこの旨の発表を行っています。

受賞状況

- マニユライフ・ファイナンシャルでは、当四半期において多数の団体・機関より高い評価を受け、以下の通り様々な賞を受けています：
 - マニユライフ香港は、2007年度シン・タオ最優秀サービス・ブランド賞、2008年度イースト・ウィーク香港最優秀サービス賞そしてリーダーズ・ダイジェストが主催する「信頼できるブランド賞」の金賞を、それぞれ2年連続、3年連続、そして5年連続で受賞しま

した。いずれの賞も、優れたサービスを提供するだけでなく、コミュニティ活動に積極的に参加し消費者から高い信頼を得ている企業に与えられる名誉ある賞ばかりです。

- マニユライフは、ブランド・コンサルタント会社であるブランド・ファイナンス社が発表した「グローバル 500」レポートにおいてカナダ企業中最高位にランクされました。同社の「グローバル 500」およびインターブランド社の「ベスト・カナディアン・ブランド」調査において、マニユライフ・ファイナンシャルは、画期的商品の開発およびクロスセリングに特に優れているのとの高い評価を受けており、ブランド価値創造において業界の中でもトップクラスの地位を確立しています。

² LIMRA インターナショナルが実施したカテゴリ別販売高調査にもとづく最新の業界データを参考にしています。

財務業績

財務業績ハイライト (監査前)

		四半期業績		
		2008年 第2四半期	2008年 第1四半期	2007年 第2四半期
株主純利益	(百万カナダドル)	1,008	869	1,102
希薄化後普通株1株利益	(カナダドル)	0.66	0.57	0.71
普通株式株主資本利益率	(%、年換算ベース)	17.0	15.1	18.5
保険料および積立金	(百万カナダドル)	17,262	17,778	16,438
管理運用資産	(10億カナダドル)	400.3	400.1	410.6
資本金	(10億カナダドル)	28.3	28.4	28.6

純利益

2008年第2四半期の同社株主純利益は10億800万ドルとなり、前年同期実績である11億200万ドルを9%下回りました。保有契約増、保険金等支払実績の改善、金利上昇およびクレジット・スプレッド増さらに未公開株式投資における運用収益増に伴い収益は増加したものの、保険販売増に伴う新契約費用増、若干悪化を示した債権回収実績および株式市況の低迷、レバレッジド・リース投資にかかる税関連費用増ならびにカナダドル高といった損失要因がこれら収益増を上回りました。主に米国および香港における過去数四半期にわたる株式市況の悪化により、資産運用を主体とする手数料収入が減少傾向にあります。債権回収実績は適切な水準を維持してはいるものの、前年同期における極めて好調な実績には及びませんでした。加えて、外貨建て収益の約70%は米ドル建てであることから、カナダドル高の影響が大きく、為替変動による収益減は4,100万ドルとなりました。2008年1-6月累計の株主純利益は、前年同期実績である20億8,800万ドルに対して、18億7,700万ドルとなりました。

希薄化後普通株1株利益および普通株株主資本利益率

当第2四半期の希薄化後普通株1株利益は、前年同期実績である0.71ドルを7%下回り0.66ドルとなりました。当四半期における普通株株主資本利益率は17.0%となり、前年同期実績の18.5%を150ベーシスポイント下回る結果となっています。普通株株主資本利益率の測定にあたっては、売買目的有価証券およびキャッシュフロー・ヘッジにかかる「その他の包括利益累積額(AOCI)」の各構成要素を除外しています。(Non-GAAP指標の説明については、7ページを参照ください)

保険料および積立金

当第2四半期の保険料および積立金は、為替変動の影響を除外すると、日本における変額年金、ジョン・ハンコック・ミューチュアル・ファンズおよびカナダのインディビジュアル・ウェルス・マ

ネジメント事業における販売増、さらに全ての保険事業における販売増により、前年同期比 11%増となります。カナダドル・ベースで見ると、当四半期における保険料および積立金は、カナダドル高の影響を受け、173 億ドルとなり、前年同期実績である 164 億ドルを 5%上回ることとなります。

管理運用資産

2008 年 6 月 30 日現在の管理運用資産は、為替変動の影響を除外すると、前年同期比横ばいとなります。販売が伸びたものの、株式市場のパフォーマンス悪化、ジョン・ハンコック機関投資家向確定型商品の定期償還により相殺される結果となっています。最新の為替レートで換算すると、第 2 四半期末現在の管理運用資産は、4,003 億ドルとなり、前年同期実績を 103 億ドル (3%) 下回っています。

資本金

2008 年 6 月 30 日現在の総資本は前年同期実績である 286 億ドルを 3 億ドル下回り 283 億ドルとなりました。過去 12 ヶ月間に計上された 40 億ドルの純利益の内、27 億ドルについては、13 億ドル、3,200 万株の自社普通株式の買戻しと、14 億ドルの株主配当金の支払いという形で株主に還元されています。さらに、未実現外国為替損および売買目的有価証券にかかる未実現損失を「その他の包括利益累積額 (AOCI)」に計上したことにより、資本金額はさらに 18 億ドルの減少となりました。

部門別業績

2008年1月1日をもって、マニユライフ・ファイナンシャルでは、資産運用損益の配分方法を変更し、同社における資産および関連リスク・ポジションの管理運用手法により一層合致した損益の配分を実施していくことを決定しました。資産運用損益は、現在、「インシュアランス」および「ウェルズ・マネジメント」という二つのプール (セグメント) に分けて積立が行われており、その後、各事業部門が積み立てるべき責任準備金額に応じて各事業部門に比例配分しています。2008年以前においては、資産運用損益は、かかる損益を生み出す特定の資産を保有する各事業部門にてそれぞれ計上されており、債権回収損益 (クレジット・ゲイン) については、「コーポレートおよびその他」セグメントにて計上されていました。個別分離運用ファンド保証や変額ユニバーサル生命保険および株価連動型保険契約債務において将来発生が見込まれる手数料といった、商品特性に関連する資産運用損益、および配当付保険といった完全パススルー商品で発生する資産運用損益については、上記プールには含まれておりません。過去の各期間における数値は上記新規表示方法に沿って表示されています。

アジア・日本事業部

カナダドル・ベース		四半期業績		
		2008年 第2四半期	2008年 第1四半期	2007年 第2四半期
株主純利益	(単位: 百万ドル)	215	186	236
保険料および積立金	(単位: 百万ドル)	2,590	2,670	2,182
管理運用資産	(単位: 10 億ドル)	43.7	44.6	39.2

U.S. ドル・ベース		四半期業績		
		2008年 第2四半期	2008年 第1四半期	2007年 第2四半期
株主純利益	(単位: 百万ドル)	212	186	215
保険料および積立金	(単位: 百万ドル)	2,565	2,658	1,989
管理運用資産	(単位: 10 億ドル)	42.9	43.4	36.9

アジア・日本事業部の2008年第2四半期株主純利益は、2億1,200万米ドルとなり、前年同期実績である2億1,500万米ドルを300万米ドル下回りました。日本の変額年金事業が前年同期比46%増となった

ことによる増収分を、アジア地域および香港における株式市況の悪化に伴う手数料収入減が上回る結果となりました。カナダドル・ベースでは、純利益は前年同期実績である2億3,600万ドルを2,100万ドル下回り2億1,500万カナダドルとなります。2008年1-6月の累計純利益は前年同期実績である4億1,900万ドルから4億100万ドルに減少しています。

当四半期における保険料および積立金は26億米ドルとなり、前年同期実績である20億米ドルを29%上回りました。この増収は、日本における変額年金商品の好調な販売および香港における年金商品販売の堅調な伸びを反映したものです。インドネシアにおけるミューチュアル・ファンド販売減および株式市場の不安定化を反映した香港における資産運用商品の販売減により相殺される結果となっています。カナダドル・ベースで見ますと、保険料および積立金は26億ドルとなり、前年同期実績である22億米ドルを19%上回っています。

2008年6月30日現在の管理運用資産残高（米ドル・ベース）は、前年同期比60億米ドル増（16%増）となる429億米ドルに達しました。この伸びは、主に日本における変額年金商品の好調な販売による契約者純キャッシュフローの堅調な伸びによるものです。カナダドル・ベースで見ますと、2008年6月30日現在の管理運用資産は、437億ドルとなり、前年同期実績を45億ドル（11%）上回っています。

コンティンジェンシー（特記事項）

マニユライフ・ファイナンシャルが適用している税の取扱いに関わる一部領域において、税務当局による監査結果にもとづく最終的判断あるいは現在法案として発表されたばかりの税法改正案の実質的成立により変更が必要となる可能性があります。2008年6月30日現在、上述の税務当局による最終判断もしくは税法改正案の成立により影響を受ける税務関連の重要案件には以下の3件があります。

一つは、カナダ税務当局が関連するものであり、同局より未実現損益の取扱いおよび保険数理上の各種準備金・積立金の一部について税控除対象範囲等を変更する税法改正案が発表されています。税法改正が改正案通り成立する場合には、同社は1億6,900万ドル程度の純利益を追加計上することになります。

二つ目は、米国における状況に関連するものです。税務当局が同社を対象に監査を実施しており、当局の主張に対し同社の考え方をそれぞれの案件について説明しているところです。同社による主張が認められれば、1億700万ドル程度の給付が行われる見込みです。

三つ目も、米国が舞台となっているものです。レバレッジド・リースに関する税の取扱いを巡る数件の訴訟が最近になって結審し、税務当局に有利な内容の判決が出されました。マニユライフ・ファイナンシャルは、レバレッジド・リース案件に投資している投資家のひとつであり、現行の税取扱いが否認される場合に備え、未払税額に対する延滞金利を含め、1億7,800万ドルの引当金（税引後）を過去に積み立てており、さらに、当四半期において、3,300万ドル（税引後）の積み増しを行っています。同社としては、引き続き、上記取扱いに関し当初主張している税控除が適正なものであると確信しています。同社の予想が覆るとは思われませんが、万一、同社のレバレッジド・リースに関するこれまでの税法上の取扱いが否認されるような事態に至った場合には、金利を含む税引後の最大追加損失発生見込額は2008年6月30日現在で3億8,200万ドルとなる見込みです。

業績および Non-GAAP 指標（GAAP に準拠しない指標）

マニユライフ・ファイナンシャルでは、GAAP に準拠しない（Non-GAAP）多くの財務指標を使用して同社の全般的業績の測定および各事業部門の業績評価を行っています。Non-GAAP 指標としては、普通株主資本利益率、保険料および積立金、管理運用資産ならびに新契約エンベディッド・バリューなどがあります。Non-GAAP 財務指標は GAAP にもとづき定義された用語ではなく、したがって、その他発行体が使用する類似の用語と比較対照できる可能性は低いと考えられます。

株主資本利益率は収益性を分析する指標の一つであり、純利益に対する自己資本の割合をパーセンテージで表したもので、普通株株主に分配可能な純利益の割合を示す収益性指標です。カナダ公認会計士協会（CICA）発行のハンドブックに記載されている金融商品にかかる新会計制度（セクション 3855）の導入に伴い、一定の未実現利益および損失が発生することになりますが、これらは、「資本の部」に追加されている新たな項目に反映されており、該当期間の公表利益にはなんら影響を及ぼすものではありません。したがって、同社では、売買目的有価証券およびキャッシュフロー・ヘッジにかかる「その他の包括利益累積額（Accumulated Other Comprehensive Income）（AOCI）」を除外した平均普通株株主資本額を使って株主資本利益率を算定しています。

マニユライフ・ファイナンシャルについて

マニユライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界 19 ヶ国・地域で数百万のお客様にサービスを提供している金融サービスのリーディング・グループです。カナダおよびアジアでは、マニユライフ・ファイナンシャルとして、また、米国においては、主にジョン・ハンコックとして事業を展開し、同社職員、エージェントおよび販売パートナーの広範囲にわたるネットワークを通じて、お客様に多種多様な保障商品や資産運用サービスを提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルおよびその関連子会社の管理運用資産は 2008 年 6 月 30 日現在 4,000 億カナダドル（3,930 億米ドル）となっています。マニユライフ・ファイナンシャル社は、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「0945」で取引されています。マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細は同社ホームページ (www.manulife.com) をご覧ください。

添付別表：財務実績ハイライト、連結損益計算書、連結貸借対照表、事業部門別情報

注記:

マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは 2008 年 8 月 7 日午後 2 時（北米東部時間）に第 2 四半期決算に関する電話会議を開催します。参加を希望される場合には、カナダおよび海外からお掛けの場合は共に (416) 340 - 2216 に、また北米地域からお掛けの場合は、通話料無料の(866) 898-9626 に電話会議開始 10 分前にお電話いただき、お名前と組織・会社名を電話交換手にお告げください。なお、本会議の内容は、(416) 695 - 5800（パスコード#3248036）にお電話いただければ、2008 年 8 月 7 日午後 6 時（東部時間）から 2008 年 8 月 14 日まで、録音にてお聴きいただけます。

また、同電話会議は 2008 年 8 月 7 日東部時間午後 2 時からマニユライフ・ファイナンシャル社ウェブサイトのウェブキャスト www.manulife.com/quarterlyreports でご覧いただけます。後日、同じ URL で同電話会議ウェブキャストの保存版がご覧になれます。

2008 年第 2 四半期の財務諸表ならびに統計情報をまとめたパッケージは、次のマニユライフのウェブ・サイトからでもご入手いただけます: www.manulife.com/quarterlyreports。これら資料はウェブキャスト開始前にダウンロードすることができます。

将来の展望に関する記述についてのご注意

当ニューズリリースには、カナダ各州の証券法ならびに 1995 年米国私募証券訴訟改革法（U.S. Private Securities Litigation Reform Act of 1995）に規定されている「宥恕条項（セーフ・ハーバー条項）」の趣意にもとづく将来の展望に関する記述が含まれています。こうした将来の展望に関する記述は、とりわけ、当社の目的、目標、戦略、意図、計画、信念、期待および予測に関連して表明されており、一般的に、以下の用語を使用していることから判別できます。例えば、「しれない」、「するつもりである」、「ありうる」、「はずである」、「したいと思う」、「ではないかと推測する」、「見通し」、「期待する」、「意図する」、「予測する」、「見込む」、「確信する」、「計画」、「予想」、「目標」および「引き続き」、もしくは、これらの否定用法または類似の用語を指します。当社は、これら将来の展望に関する記述で表明する期待は妥当なものであると確信するものですが、これら展望はリスクおよび不確実性を伴うものであり、かかる記述に過度の信頼を置くべきものではありません。かかる将来の展望を表明する場合には一定の重要な要因および前提条件等をもとに記述が行われており、実際の結果が、これら将来の展望に関する記述で表明もしくは暗示したものから大きく異なる可能性があります。当社の期待とは大きく異なる結果を実際に引き起こしうる要因の内、重要かつ特筆すべきものを以下に掲げ

ます：世界各地の一般的経済状況、マーケット要因（例としては、資本市場の世界的な動向）、金利および通貨価値変動、事業上の競合、各国政府の法令・規制もしくは税法の改定、テクノロジーの変化、当社商品およびサービスに対する消費者需要の変化、営業チャンネルの販売能力の拡充および育成を通じた当社の収益増実現能力、当社の戦略的買収における遂行能力および買収企業の統合化能力、大惨事、政局および政局の進展ならびに国際紛争、さらには、上述した各要因を先取りし適切に対応できる能力、があります。かかる将来の展望に関する記述の基調となる各種要因ならびに重要な要因および前提条件に関する追加情報は本文書中のみならず当社の最新のアニュアル・インフォメーション・フォームの「リスク要因」の項目、当社の最新のアニュアル・レポートに記載されているマネジメントの考察および分析にある「リスク管理」および「重要な会計方針および保険数理方針」の項目、さらには、カナダおよび米国の証券取引監督当局に提出されているその他書類でもご確認いただけます。当社はこの「将来の展望に関する記述」について更新することをお約束するものではありません。

報道関係者からのお問い合わせ先:

Laurie Lupton
(416) 852-7792
Laurie.Lupton@manulife.com

投資関係者からのお問い合わせ先:

Amir Gorgi
1-800-795-9767
investor_relations@manulife.com